

AFC Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

5

2020

短期集中3回連載「SDGs、その役割を問う」2

特集 多様な人材を生かす農業



特集

短期集中3回連載「SDGs、その役割を問う」②

多様な人材を生かす農業

3 地域共生社会づくりにつながる農福連携

豊 輝久

農業と福祉の両サイドにメリットのある農福連携を推し進め、裾野を広げることは、SDGsの目標8に通じる。農福連携推進へ向けたわが国の取り組みとは

7 シングルマザー移住が地域環境底上げ

山田 優

兵庫県神河町は、人口増大による地域おこしを狙った「シングルマザー移住支援事業」を、働く環境整備や子育て環境の底上げにもつなげている。現場をレポートしよう

11 農福連携は付加価値を生み癒し効果も

本誌編集部（特別取材班）

農業は人に優しく、すべての人に働く場をつくり出す。人手不足の農業と就労の場を求める福祉法人。お互いを支え合う農福連携の現場に、持続可能な社会のモデルを見た

情報戦略レポート

15 「簡便化」が「経済性」を初めて上回る 食品の購入判断は7割が価格に集中

—消費者動向調査（2020年1月調査）—

経営紹介

新・農業人

23 株式会社FORTHEES／長崎県 福田 新也

海外での商談会の体験をヒントに、仲間とともに碾茶、抹茶加工に取り組み始めた茶農家3代目。市場に影響されない収益の柱に育てようと奮闘する

変革は人にあり

27 株式会社誠和／栃木県 大出 祐造

「農家の勤」を数値化し、ハウス栽培の環境制御システムを商品化。スマート農業や最先端技術の研究に取り組む他、コンサルティング会社も設立し、日本農業界に世界基準を示す

6月号予告

特集は、「環境に優しい持続可能な農林漁業～SDGsシリーズ～」を予定。生産性の向上と効率化を追求した結果、工業化が進む農林漁業。今後は、環境への配慮といった社会性、地域性の観点が求められる。SDGsへの理解が進むなか、環境に優しい農林漁業経営の在り方を考察する。



撮影：鎌形 久

福島県喜多方市
2017年5月撮影

三ノ倉高原の菜の花畑

■五月晴れの空の下、明るい黄色のじゅうたんの上を爽やかな風が通り抜けていく■

シリーズ・その他

観天望気

食育に学ぶこと アグネス・チャン…………… 2

農と食の邂逅

地主 佳代子／三重県

青山 浩子（文） 河野 千年（撮影）…………… 19

フォーラムエッセイ

今日のご褒美、明日の楽しみ 西村 元貴 …… 22

主張・多論百出

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所

藤山 浩…………… 25

耳よりな話 217 回

ロボット農機を社会に届ける準備

杉本 光穂…………… 30

まちづくりむらづくり

野菜の無人直売所や希少なキノコ栽培
大学生インターンシップ受け入れが刺激

藤沢活性化協議会／青森県平内町
森田 泰男…………… 31

書 評

竹下 大学 著

『日本の新種はすごい うまい植物をめぐる物語』

青木 宏高…………… 34

インフォメーション

講演と討議を通じ林業界の課題を考える

九州地区総括課…………… 35

大都市圏での店舗展開を柿農家が語る

奈良支店…………… 35

農業分野の法務に目を向け同業者と交流する

高松支店…………… 35

観光農園経営者から儲かる農業を学ぶ

甲府支店…………… 35

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた

農林漁業者の皆さまへ…………… 36

みんなの広場・編集後記…………… 37

TiDBit：上級農業経営アドバイザーのこぼれ話

リスクを回避する視点が重要 池田 太…………… 38

*本誌掲載文のうち、意見にわたる部分は、筆者個人の見解です。

観天 望気

食育に学ぶこと

母はよく言っていました。「ご先祖様からいただいた体を生かすも壊すも自分次第」「体を大事にする基本は食事です」。私は母親になったら、子どもたちに食事の大切さを教えようと誓いました。食育はただ何を食べるかだけではなく、どうやって食べるか、どうやって料理するかも大切です。

まずは何を食べるか。人はそれぞれ体質が違います。体質を見分け、体に合うものを食べさせれば、子どもはいつも元気です。冷え性の子には体を温めるもの、虚弱体質の子なら栄養のあるものというように心がけると、成長を守れます。

日本では毎日30種類のを食べるのが望ましいとされますが、中国では「五色五味」を勧めています。「五色」は白、黄、赤、黒、青。「五味」は辛い、甘い、苦い、しょっぱい、酸っぱいです。できるだけ毎日五色五味を食べさせて、内臓を守ってあげたいです。旬のものは栄養価が高く、四季の恵みを食卓に出すのも一つの知恵です。さらにいつも違うものを食べさせれば脳が刺激されて、脳細胞をつなぐシナプスが増え、地頭もよくなります。心身ともに元気な子どもは育てやすい子ども。子育ての喜びが増えます。

次はどうやって食べるか。わが家は必ずパパかママが一緒に、子ども一人で食事をさせませんでした。食事するのはお祝い。毎日一緒にご飯を食べられることは喜びであり、感謝することです。食べながらいろんなことを話しました。会話は子どもの学習能力を高め、聞く耳も育てます。そして必ず意見を聞くこと。子どもは話の内容を理解し、飲み込み、考えて、発表する準備をします。これは学習のプロセスそのものです。

私は子どもたちに料理を教えました。料理ができることは生きる力の一つ。子どもの想像力、計算力、注意力などを高めます。失敗してもやり直しがききます。人生も同じ。失敗を恐れてはいけません。成功は独り占めせずみんなで食べたほうが喜びが大きいと、分かち合う精神も身につけられ、人生の哲学も学べるのです。食育は子育ての大きな柱。食の知識をたくさん習得して、子どもの人生をより幸せに導いてください。



歌手・エッセイスト・教育学博士

アグネス・チャン

あぐねす ちゃん

1955年香港生まれ。72年「ひなげしの花」で日本デビュー。94年スタンフォード大学教育学博士号取得。2016年ユニセフ・アジア親善大使に就任。18年旭日小綬章受章。近著に『子供の一生を幸せにする24の食育術』（ぴあ株式会社）。

おいしいタマゴは
健康なニワトリから
13万羽、すべて平飼い
夫が残した会社を
潰してはならない覚悟です

農と食
の邂逅

地主 佳代子 さん

三重県多気郡多気町
株式会社地主共和商会 取締役会長

食べものは安全で安心なものを。平飼いで、ストレスの少ない伸び伸びとした環境で自由に運動ができる飼育方法。卵は有精卵。安心・安全のこだわり、販路は全国展開。アニマルウェルフェア、SDGsの時代が追いかける。





P19:隆弘さんによる直筆の「夢 感謝 ありがとう」の石碑の前にたたずむ佳代子さん P20:鶏舎を見下ろしながら。左は顧問の堀江栄次さん(右) 平飼いの鶏舎でのびのび育つ鶏たち。メス100羽に対し、オス5羽以上の割合で飼育されている(右下右) コケコッコ共和国内の直売所にて。有精卵や各種加工品は、松阪市内のショッピングセンターや多気パーキングエリア内でも販売する(右下左) 食堂では平飼いの鶏のバーベキューや卵かけご飯が食べられる(左)



夫の思いに経営承継を決心

飼育頭数は約13万羽。オール平飼いによる採卵鶏では日本一の規模だ。六次産業化の取り組みも早く、2001年にテーマパーク「コケコッコ共和国」を設立、敷地内に食堂や直売所からなる「山の駅よつて亭」を開設した。これらの事業を先頭に立って、築いたのは地主佳代子さん(65歳)の夫、地主隆弘さん(享年56歳)だ。

1977年、隆弘さんは、父・仙住郎さんが興した飼料問屋の地主共和商會に入った。当時すでに、養鶏農家の寡占化が進み、小規模農家を相手にする商売では十分な利益が出せなくなっていた。隆弘さんは、飼料を購入してくれる養鶏農家の卵を買い取って、販売する作戦に出た。だが、一般的な卵では価格競争に巻き込まれてしまう。「ちょうど健康への関心が高まっていたころでした。鶏を平飼いで、付加価値が付く有精卵を生産・販売しようと、夫は決めました」と佳代子さんは振り返る。

すぐさま、取引のある養鶏農家たちに「平飼いをやってみないか」と持ち掛けたが、総スカンをくらった。ゲージを何段も積む飼育のほうが生産効率は高く、鶏の管理もしやすい。無理「ナンセンス」と散々言われた。「それならば自分が」と隆弘さんは89年から、3000羽規模で平飼いを始めた。先進国であるヨーロッパに視察に行き、従業員とともに一からの挑戦。「夜中まで働き、早朝には

事務所に行く毎日。でも、根っからの商売人で、現場が大好き。平飼いの卵は、食べる人に喜んでもらえ、自分たちも儲けさせてくれる魅力的な商品だ、と常に前向きでした」

営業にも力を入れた。健康ブームの波に乗り、一時は、規模拡大が追いつかないほど注文が舞い込んだ。生協や自然食品店などに販路が広がり、売り上げは順調に伸びていった。

そんななか、隆弘さんが病に倒れた。約12年前のことだ。26歳で結婚して以来、佳代子さんは会社には出ず、自宅で従業員の給料計算や保険事務などを手伝う程度だった。「なんでも乗り越えてきた夫だったので、病も克服できると思っていました」と佳代子さん。そんな隆弘さんが病床にあってもなお、財務諸表を手に取り、部下に指示を出す姿を見て、「会社を潰してはならない」という覚悟が徐々に佳代子さんの中に芽生えていった。当時、営業部長だった仲井幹郎さん(62歳)が社長に就任、佳代子さんはオーナーとして会社を引っ張ることになった。

周囲の支えを力に変えて

幾多の苦労があったはず。それでも「私は運が良かった」と佳代子さんは感慨深げに話す。経営を引き継いだ2010年には、地主共和商會の平飼いの有精卵はブランド品として認められ、販路は全国に広がっていた。隆弘さんが入社した当時の厳しい状態だった経営は立て直しが終わり、借入金も完済

していた。仲井さんをはじめ、幹部社員も支えてくれた。「一人では何もできません。多くの人の支えが大きかった」。実務はすべて仲井さんが取り仕切り、佳代子さんは財務、労務という役割分担をし、現在に至る。

一部から「なんで奥さんだった人が、突然会社に出てくるのか」との声も聞こえた。す



「夫は厳しい面もありましたが、困っている人には惜しみなく手を差し伸べました。だから、亡き後も皆がついてきてくれたんだと思います」と佳代子さん

べてを受けとめられたのは、隆弘さんが残したものを引き継がねばという責任感だ。「夫の生きざまをずっと見てきましたから。いろんなことを言われても、最後に責任を取るのには私しかない。そう思ってたよってきました」

「山の駅 よって亭」では、平飼卵の卵かけ

ご飯、鶏焼き肉などが食べられる。約600日間飼育し、採卵の役目を終えた鶏の焼き肉が看板商品だ。菌ごたえがあり、噛むほどにうまみがじゅわつと出てくる。この肉のファンが多いのだ。どこでも食べられるという肉ではないため、地元をはじめ、県外からも大勢の人が訪れる。肉に揉み込んである甘めのみそがいつそう味をひきたてる。

「この辺りでは、焼き肉というときも味付けをするんですよ」と佳代子さん。この甘みそだれも、隆弘さん直伝のレシピによるもの。「彼は料理もプロ並み。毎晩のように、調味料を調合し、一人ですりこぎを回しながら、つくっていました。施設、そして提供される商品すべてに隆弘さんの足跡が残っており、息づかいが感じられる。「建物などずいぶん古くなりましたけどね」と言いつつ、隆弘さんが築いたものを守り抜くという気持ちで、佳代子さんの背中を押して続けた。それが話の端々から伝わってくる。

時代を感じ、新たな挑戦も

採卵鶏業界は、寡占化が進んでいる。こうした動きと二線を画し、平飼いという飼育方法を貫き、取引先のニーズによって鶏の品種や黄身の色を微調整するなど、卵のカスタマイズにも余念がない。同社の鶏ふん堆肥を使う耕種農家が散布しやすいよう、鶏ふんを粒状にする施設を建設した。「食べる人やニワトリさんの健康や安全を考え、ファンを増やすという方向に変わりはありません。営

利だけを目的にする商売はどこかで足元をすくわれる。お客さんが喜んでこそ、自分たちも利益を出すことができます」。隆弘さんの口癖だった言葉を佳代子さんは繰り返す。

時代の変化に合わせた新たな取り組みにも挑戦している。卵の輸出はその一つ。台湾や香港にはすでに輸出している。「日本人の人口が減っているいま、次の一手を考えないと」と佳代子さん。米国にも、地主共和会員の卵を高く評価する企業が存在し、女性社員を伴って佳代子さんも商談に出向いたことがある。「米国では、女性が活躍する企業が高く評価され、ビジネスでも考慮されます。時代が変わったと実感させられます」

さらに、佳代子さんが力を入れていることが従業員育成だ。職種や経験に合わせ外部研修に派遣、社内での道徳教育もする。「夫も時折、道徳について従業員に話していました。経営者にとって従業員は家族のような存在ですから」。さらに、佳代子さんはこう続けた。「不器用ながら私が会社を切り盛りする姿を見て、従業員や将来継ぐかもしれない子どもたちが何かを感じてくれれば、と。夫が次から次へと挑んできた姿が、私をここまで動かしてくれたように」。佳代子さんは、隆弘さんが病床で語った言葉をいまでも鮮明に覚えている。「波瀾万丈だったけど楽しかった」って。私もそんなセリフを言い残して、人生の幕を閉じられたらなと思っています」

（青山浩子／文 河野千年／撮影）

Forum Essay

フォーラムエッセイ

生きること、楽しむこと、学ぶこと。これは僕が農家の息子に生まれ育ち、現在に至るまでに「食」というものを通じて感じてきたことです。まずは生きること。実家が農家だったこともあり、お米をはじめ、わが家の食卓には必ずと言っていいほど家で育てた食材が並んでいました。キズがあつたり、カタチが悪く規格外で売り物にならない食材たち。でもどれもとってもおいしいんです。腐っていたらそこを取り除けばいい。環境も相まって、食に生かされている意識が幼いころから根づいていた気がします。

次に楽しむこと。家ではなるべく家族全員で食卓を囲んで、晩ごはんを食べていました。そこで今日の出来事やたわいもない話をするんです。家族で出かけることが少なかった僕にとって、あの時間は忘れられません。いまでも、食を通じて誰かと過ごすひとときが何よりも生きがいで、活力をチャージする大切な時間です。

最後に学ぶこと。食材、食文化、それらが交わり合って生まれる料理の数々。そのすべてに物語があつて、知れば知るほど興味深く、奥が深い。とくに俳優というお仕事させていたから、食べるという行為がひらめきや創造のスイッチを押してくれているな、と感じることが多々あります。味、温度、ビジュアル、そのすべてが表現であつて、その一皿に込められた作り手の想いを感じますし、感じなければならぬ。表現って深いなつくづく思います。

おいしいものに出合うと、僕はお芝居でこの奥深さが出せているのか、いや、まだまだだなんていつもお尻を叩かれてばかりです。でも、それ以上にパワーや幸せをもらえるんです。これで明日もがんばれる！ いい仕事しなきゃって。

だから食って本当に大切。おいしいものを食べるためにがんばれているところがありますからね（笑）。今日のご褒美、明日の楽しみ、これが僕にとっての食の在り方です。



俳優

西村 元貴

にしむら もとき
1990年新潟県生まれ。ドラマ『ベテロの葬列』でデビュー。主な出演作は『ケイジとケンジ〜所轄と地検の24時〜』『4分間のマリ〜ゴールド』『まんぶく』『きみが心に棲みついた』『カインとアベル』『水族館ガール』など。趣味は農作業・読書・旅行。

今日のご褒美、明日の楽しみ

一般社団法人

持続可能な地域社会総合研究所 所長

藤山 浩



● ふじやまこう
1959年、島根県生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士(マネジメント)。総務省地域力創造アドバイザー他、国・県の委員を多数務める。著書に『田園回帰1%戦略』『循環型経済をつくる』『地域人口ビジョンをつくる』『小さな拠点をつくる』(以上、農山漁村文化協会)など。

縁

辺革命が始まっている。表は、2013年から18年にかけての、社会増加率の高い過疎指定市町村の上位20位を示したものだ。ほとんどすべてが離島や山間部といった縁辺地域の小規模な町村となっている。過疎指定の811市町村全体(2018年度時点)においても、全体の6分の1(15.9%)にあたる129自治体が社会増(維持を含む)を達成している。派手な東京一極集中の陰に隠れているが、実は田園回帰が静かに始まっているのだ。ちなみに、これらの縁辺自治体の多くは、「日本創成会議」が2010年までの国勢調査データを基に2014年に発表した「消滅可能性都市」リストに名前が挙がっていた。2010年代に入り、明らかに「風」が変わっている。

このような人口の取り戻しが、縁辺部の数十の小規模町村で同時に起こっていることは、1960年代に過疎が始まって以来半世紀以上なかったことであり、社会経済システム全体に一種の「地殻変動」

が起きていることを意味するのではなからうか。

この半世紀以上続いてきた大規模・集中型の成長志向の文明は、いまや明らかに限界を迎えている。

1960年代の高度経済成長期から、「大規模・集中・専門化・遠隔化」に基づく「規模の経済」は、地方循環に重きをおいたそれまでの「自給の経済」を押しつぶした。21世紀初頭には大店法が改悪され、地方都市の中心街をシャッター街に変えていった。その途端、極端な成長第一主義が、農山村だけでなく、団地、マンションといった地域社会の「使い捨て」につながっていくことに、人々は気づき始めている。地元経済の衰退のみならず、無縁社会化、地球温暖化に代表される環境の限界、そして東日本大震災に代表される災害への脆弱性といった限界状況が近年同時にあらわになってきているのだ。短期的には効率的に見えた「大規模・集中」は、長い目で見ると、極めて大きなコストを私たちの社会に課している。2010年代からの田園回帰は、まさにこうした全

田園回帰は現経済体制の地殻変動 縁辺地域の社会増は必然なのである

面的な持続性危機からのエクソダス（脱出）といえよう。今回の「コロナ危機」も大規模・集中型の都市居住の危うさを改めて示している。

農

山漁村についても、この半世紀にわたって、大規模・集中・専門化・遠隔化の経済原理に従って再編成されてきた。大消費地である都市向けの生産団地の遠隔的形成、そこでの特定の品目に専門化したモノカルチャー農業、そして地域外からの集中的な資源・エネルギーの投入と、全面的な「規模の経済」一辺倒のシステムづくりが進んだのだ。

このような「選択と集中」路線は、結局のところ、農山漁村が本来有していた地域の自然や暮らしとの循環を断ち切り、地域全体を持続可能性のない衰退のスパイラルに追い込んでいったことは否定できない。

冒頭に紹介した「縁辺革命」が起きている小規模自治体は、決して、大規模・集中・専門化・遠隔化を徹底したから、よみがえったのではない。むしろ、そうした外部からの「借り物」の豊かさへの依存から脱し、自前の資源と暮らしに根ざした新たな生態系、循環系を創り始めている地域であるといえよう。そ

うした新たな持続可能性を生み出し始めた地域に、人々は還り始めていると、私は考えている。

社会増加率上位20市町村

（対象：過疎指定811市町村 期間：2013年3月～2018年1月）

順位	都道府県	市町村名	増加率	順位	都道府県	市町村名	増加率
1	鹿児島県	三島村	41.1%	11	島根県	海士町	9.0%
2	北海道	占冠村	31.4%	12	沖縄県	竹富町	8.8%
3	新潟県	栗島浦村	28.7%	13	山梨県	早川町	7.8%
4	鹿児島県	十島村	27.9%	14	高知県	大川村	7.6%
5	島根県	知夫村	25.6%	15	山梨県	丹波山村	6.9%
6	北海道	赤井川村	17.9%	16	高知県	檮原町	5.8%
7	沖縄県	与那国町	15.9%	17	沖縄県	座間味村	5.2%
8	北海道	留寿都村	14.3%	18	北海道	音威子府村	5.1%
9	北海道	ニセコ町	13.1%	19	広島県	大崎上島町	5.0%
10	山梨県	小菅村	9.3%	20	宮崎県	西米良村	4.7%

* 2013年の0歳から64歳人口と2018年の5歳から69歳人口を比較し、人口の自然減相当分を差し引き算出。

* 出典：『地域人口ビジョンをつくる』

ロボット農機を社会に届ける準備

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
農業技術革新工学研究センター 研究推進部 戦略企画管理役

杉本 光穂

わが国の農業は、1960年代にトラクタ、田植え機、コンバインなどが普及し、水稲作を中心とした機械化が始まりました。そして、農家の労働力に余剰が生じた結果、人々は他産業へと移っていききました。

しかし、半世紀たった現在、わが国は高齢化が進み、農業も深刻な労働力不足に直面しています。そこで、ロボット技術とICT（情報通信技術）を導入したスマート農業が進められ、いよいよ本格的な実用段階を迎えています。

スマート農業の一つに「ロボット農機」があります。ロボット技術を組み込んで無人で自動走行または作業をする車両系の農業機械です。従来の自動操舵システムとは違い操縦者を必要としない無人自動運転の重要度は高く、大幅な省力化が期待できます。2017年6月には、初めてのロボット農機として「ロボットトラクタ」がモニター販売されました。「ロボット田植え機」や「ロボットコンバイン」などについても製品化が進められています。

こうした最先端技術を社会実装するため、技術開発面以外の整備が同時並行で進んでいます。農林水産省では、ほ場内やほ場周辺から人が監視した状況での無人自動運転技術の実用化を見据え、メーカーや使用者など関係者の役割や順守すべき事項などをまと



最先端技術を搭載したロボットトラクタ。タブレット一つで農作業が進められる

めた「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」を17年3月に策定しました。これに基づいて、農研機構農業技術革新工学研究センターでは、18年度よりロボット・自動化農機を対象とした新しい安全性検査を実施しています。

さらに、「農道における車両の通行に関する措置」が、農林水産省と警察庁の間で取りまとめられました。普段は一般車両が通行できない道路交通法の対象となっている農道であっても、農道管理者が一般交通の用に供するか否かを常時判断し、必要に応じて都道府県公安委員会などに情報提供や要請をするなどし、安全に農業生産活動をするために農道の通行の禁止や制限ができるようになりました。また、19年度には「作業機付きトラクタの公道走行に必要な対応」がまとめられ、灯火

器類、作業機の幅、最高速度、運転免許など一定の条件を満たすことで、これまで難しかった作業機を装着したトラクタの公道走行が可能となりました。

こうした規則の整備は、将来ロボット農機による農道の無人走行が実現するときにも効果を発揮すると考えます。また、ロボット農機による作業体系を構築し農道での無人自動走行が可能となるとときには、ロボット農機の真価が認められると考えます。

F

Profile

すぎもと みつほ
1961年熊本県生まれ。84年九州大学農学部農業工学科卒業後、農林水産省東北農業試験場入省。農業機械化研究所（現、農業技術革新工学研究センター）、野菜・茶業試験場、九州沖縄農業研究センターなどを経て、2020年4月より現職。専門は農業機械学。博士（農学）。





野菜の無人直売所や希少なキノコ栽培 大学生インターンシップ受け入れが刺激

青森県平内町

藤沢活性化協議会 事務局

森田 泰男



集落の特徴は住民の団結

青森県平内町は、県都青森市の隣に位置し、陸奥湾の真ん中に突出した夏泊半島にある風光明媚な町です。

町の基幹産業は、農林水産業です。漁業では「ほたて養殖発祥の地」として知られホタテの水揚げ量日本一を誇っています。

私たちの住む藤沢集落は、平内町の内陸部に位置します。集落の世帯数は112で、人口266人。65歳以上の高齢者が占める割合である高齢化率は4割弱となっています（2019年4月現在）。集落面積は1100平方メートルと小さいですが、1185年（文治元年）の歴史年表にその名前が登場している歴史ある集落です。旧奥州街道や16世紀に築かれた城跡など歴史的痕跡もとどめています。

藤沢集落の特徴として住民の「団結力」が強く「地域活動に参加する人」が多いことが挙げられ

ます。一時は廃校などにより地域コミュニティが衰退していくのを目の当たりにしたこともあり、それでも信仰が「藤沢八幡宮」を拝していることや、地域伝統芸能の藤沢獅子舞を伝承していることなどが絆となり、「小さいけれど歴史ある藤沢集落」を誇りとし「町を元気にしたい」と活動する住民が多いです。

「藤沢活性化協議会」では、「やれることをやる人」で・無理なく・楽しく」をモットーに「直売所ふんちゃ」の運営を始め、野菜加工品の開発、希少なキノコの産業化など収益事業や、町内清掃、草刈り、花壇づくりといった美化活動まで、さまざまな活動を住民主体で取り組んでいます。

直売所ふんちゃは活動の要

2016年6月にオープンした「直売所ふんちゃ」は活動の中心であり、藤沢集落のコミュニティ活動のかなめと言ってもよいでしょう。交通量が多い国道沿いという好立地にあり、

野菜の収穫が可能な7～10月までの4カ月、早朝6時半～午後6時まで悪天候な日を除き、原則として毎日開店しています。

販売価格は、目玉商品の生花（菊）200円を除き、野菜や山菜などすべて100円で統一しています。無人販売ですので、お客さんは集金箱にお金を入れて商品を持って帰ります。開店当初から盛況で、他地域にも好評。リピーターが増え、いまでも早朝から来てくださるお客さんが多くいらっしゃいます。

運営にあたるのは「藤沢活性化協議会」の下部組織「直売所ふんちゃ（会長…小形ウメ子、会員…集落の女性23人、平均年齢…70歳）」です。

会員は、朝6時半から野菜や山菜などを持ち込み、7時までに陳列を終えます。この時間は、会員同士や客さん（陳列を待たずに購入される方も多い！）とおしゃべりでも賑やかです。

売上高ですが、最初の年の16年は56万円でした。

profile

森田 泰男 もりた やすお

1944年樺太生まれ。翌年母の実家、青森県平内町藤沢に引き上げる。63年高校卒業後上京し配管技術者に。75年Uターンし建設会社に勤務。94年平内町の活性化をめざし「未来創造ひらな塾」を結成し初代塾長に就任、現在は顧問。96年より平内町議会議員。議員歴20年。2016年より現職。青森県地域づくりネットワーク推進協議会会長。

藤沢活性化協議会

2014年、青森県が進める「集落経営再生・活性化事業」のモデル地区に藤沢集落が指定されたことを機に住民によって設立した任意団体。「直売所ふんちゃ」の運営など「やれることを・やれる人で・無理なく・楽しく」をモットーに活動しており、外部にも開かれた集落をめざしている。

た。翌17年は96万円、3年目の18年は150万円、昨年は200万円です。会員は稼いだお金で旅行に行ったり欲しいものを買ったり。団体旅行は3回行っています。なお、手数料として会員から売り上げの2割を協議会がいただいています。これは、直売所の改築や換気設備を整えるための資金として大切に活用しています。

「直売所ふんちゃ」は、会員に「自信」と「元気」をもたらしました。自分の野菜が売れる楽しさ、出荷時の会員仲間との井戸端会議、お客さんとの会話などが、会員を明るく、ワクワクさせています。会員同士の野菜栽培の情報交換が始まり、同じ野菜を出荷する人が多かったら、話あつて時期をずらして栽培するなど工夫をしています。また月に2〜3回開く勉強会を楽しみにするな

ど向上心がうかがえます。

お母さん方が元気になると地域の活力が底上げされます。地域に「笑い声」が絶えなくなりました。

お裾分け野菜をお金にする

「直売所ふんちゃ」は、「少子高齢化の現実を受け止め、高齢者の生きがいづくりから始めよう」という住民意見がカタチになったものです。

「藤沢活性化協議会」では設立後、まず平内町役場、弘前大学とともに藤沢地区で抱えている課題や現状についてヒヤリング調査をしました。また先進地を視察し、将来のイメージについて話し合いました。

後継者不足や空き家が多いこと、若い世代と

の交流機会がないなどが課題として挙げられました。将来イメージは漠然としておりますが「住民がいつまでも若々しく光り輝ける、仕事はゆとりを持ち、健康である集落」「皆で和気あいあいと楽しく、地域のつながりが絶えない集落」「地区の外の人にも魅力的で、新しい人やアイデアを受け入れる開かれた集落」と取りまとめました。

そして藤沢集落で取り組みたい、取り組みそうな活動を検討するなかで、それまで自家用の野菜がメインで消費しきれない農産物は販売していなかったのですが「お裾分け野菜をお金にかえよう、お年寄りに喜ばれる」と直売所を設立することにしたんです。

町内出身で青森市在住者所有の格納庫（間口



上：活気にあふれる「直売所ふんちゃ」

下：インターンシップ生と住民が手づくりした野菜の絵の看板

9尺×奥行24尺×高さ6・5尺）を発見し、交渉の結果、自由に無料で使用してよいと好条件で快諾いただき、第一歩を踏み出しました。

「藤沢活性化協議会」の男性メンバー9人が、屋根のペンキ塗り・内外壁の修理・天井張り替え・窓の取付け・間口にシャッター取付け・商品棚の作成・看板製作などの作業。

女性陣は、弘前大学の佐々木純一郎先生から出荷作物の検討・肥料・農薬や育成方法勉強会（3カ月位）などオープンに向け準備をしました。さらに、販売する野菜の不足分は、交流集落で



ハタケシメジの栽培にチャレンジ

ある青森県新郷村川代地区に友情出品をお願いしました。

大学生は「カンフル剤」

2017年から毎年、弘前大学や山形大学の学生らをインターシップ生として受け入れています。異世代交流の実践とともに地域活動に若者の柔軟な考えを入れるという狙いがあります。毎年、3～5人程度の学生を10日間ほど受け入れています。プログラムは、まちあるき、農業体験や餅つきなど集落活動への参加、子どもたちの交流、「直売所ふんちゃ」での販売体験など

ど盛りだくさんです。

また、最終日には、滞在で感じたことや藤沢集落の地域活性化のために何が必要かなど思うことを発表する発表会を設けています。学生たちは思い思いに感じたことを発表します。提案は住む者が気づかない新鮮なものです。たとえば、2017年のインターシップ生は、インターン期間に「直売所ふんちゃ」側面看板を企画してくれました。それは野菜の絵の看板でしたが、なんと、翌年のゴールデンウィークには再度集落に来て、住民と一緒に看板をつくりあげてくれました。子どもたちも野菜の色塗りのお手伝い。私たちは外壁を新しくし、7月1日の開店初日に、看板を掲げました。

インターシップ生たちの新鮮な考え方は、私たちにとってまさに「カンフル剤」で、刺激を受けています。学生たちも藤沢を好きになってくれ、研修後も休みを利用し、直売所の手伝い・アンケート調査・祭りの手伝いに来てくれます。卒業生は就職の報告と私たちの身近な存在です。

キノコの通年栽培に挑戦

私たちの新たなチャレンジを記します。

一つ目は、ホタテなど海産物にマッチする山の幸を作ろうと、希少なハタケシメジの試験栽培をスタートしたことです。高齢者が比較的軽労働力で済む、第三の農業と位置づけ、挑戦しています。

独立行政法人林業研究所と連携して生産技術の共同開発・研究をおこない、公益財団法人むつ小川原地域・産業振興プロジェクトの助成金

を活用して2015年5月上旬から空き家を借り受け、本格的な栽培に取り組み始めました。失敗して思うような収穫ができないときもあって「ホタテに合う新・特産物」になるにはもう少し時間がかかるかもしれませんが、頑張っています。

二つ目は「直売所ふんちゃ」で販売する加工品の開発です。野菜の乾燥機を導入し、乾物野菜の試作品をつくっています。こちらも失敗があっても、皆で和気あいあいと楽しく頑張っています。

集落を永續させるには、若い世代の人たちが増えることが重要ですが、私は、この点で希望を見出しています。最近、藤沢集落ではワカモノから興味を持ってもらえているのを感じます。外に出ていた30歳代が実家の農業を継ごうとUターンしたのですが、夏祭りなどことあるごとに彼が友人をよんでいます。

友人たちは藤沢集落に来てみると、住民は話を聞いて受け入れてくれる優しい人ばかりで、またハタケシメジなど新しいことにチャレンジする柔軟性を持っていることがわかり、びっくりした、と口をそろえます。

そのことを彼らやインターシップ生がさらに発信してくれているのです。藤沢集落のワカモノのファンが増えていることが、私たちの自信であり希望なのです。

これからも地区外の人にも魅力的で、新しいアイデアを受け入れる開かれた集落をめざし、また住民一人一人がいつまでも光り輝けるよう、活動を続けていきます。

『日本の新種はすごい』

うまい植物をめぐる物語

竹下 大学 著



(中公新書・900円 税抜)

育種家が挑戦する食用植物

青木 宏高

(NPO法人「良い食材を伝える会」理事)
『大根フェスタ』開催に、列島各地から「地大根」を集めたことがある。地方の風土に培われた地大根は、農家が種子を自家採種してつないできた在来種の伝統野菜である。2004年10月の1カ月の開催期間で、およそ1万人の来場者があった。

この本は、青果物の生みの親である育種家、いわゆるブリーダーが描いた品種改良の歴史であり、食用植物の進化と普及の物語でもある。第1章にジャガイモ、第2章にナシ、第3章にリンゴ、第4章にダイズ、第5章にカブ、さらに第6章がダイコンで、第7章にワサビという毎日の食卓に必要な食材ばかりが並ぶ。

「うまいものはどこにある？」と生産、販売、流通の関係者がよく口にする。この本を書いた竹下さんら育種家はこれを「うまい品種」と受け

とめる。要するに品種とは、コメなら「コシヒカリ」、ジャガイモなら「男爵」、リンゴなら「ふじ」のようなものである。

一方、野菜売り場では品種の表示がないこともある。ダイコンやナシだって自分の名前を持っている。青果物には、国内だけでも100種を超える品種(名前)が流通し、日々、新しい品種が誕生している。「一緒にたにしてくれるな!」とそんな野菜の声が聞こえてきそう。

さて、14年、野菜の歴史に大きな異変が起きた。平安時代から受け継がれてきた生産量ナンバーワンの王座を、ダイコンがキャベツに奪われた。ダイコンの心中やいかに。

他方、今日のダイコン市場は葉に近い上部が緑色の青首ダイコンの天下である。中京圏(名古屋周辺)の在来種の宮重大根を品種改良した「耐病総太り」である。

三浦大根は三浦半島(神奈川県)で生産され、練馬大根と自然交雑し、その後、人為的交配された品種「中ぶくろ」。三浦の地名を冠して名声をほしいままにしてきたが、1979年の台風20号で畑は壊滅。そのとき、栽培期間が短く、長く収穫可能な青首ダイコンが生産者を救った。新種改良の勝利であると、本書は記述する。

最近のトマトは果物のように甘い。そこにはブリーダーの存在がある。竹下さんは育種家の信条を「早い」「安い」「うまい」と述べる。この世界の醍醐味、面白さなど枚挙にいとまがない。ぜひ、手に取って読んでほしい。

F

読まれてます 三省堂書店農林水産省売店(2020年3月1日~3月31日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 漁業と国境	濱田 武士・佐々木 貴文/著	みすず書房	3,600円
2 儲かる農業2020 週刊ダイヤモンド 2020年3月21日号	週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社	664円
3 農業と経済 2020年3月臨時増刊号(基本法制定20年 食料・農業・農村基本計画の真価を問う)	「農業と経済」編集委員会/編	昭和堂	1,700円
4 別冊現代農業 2020年3月号(今さら聞けないタネと品種の話 きほんのき)	農山漁村文化協会/編	農山漁村文化協会	1,500円
5 誰も農業を知らない プロ農家だからわかる日本農業の未来	有坪 民雄/著	原書房	1,800円
6 農業で社長!(農業法人白書特別版)	公益社団法人日本農業法人協会		1,500円
7 農政改革 行政官の仕事と責任	奥原 正明/著	日本経済新聞出版社	1,600円
8 絶望の林業	田中 淳夫/著	新泉社	2,200円
9 逆転の農業 技術・農地・人の三重苦を超える	吉田 忠則/著	日本経済新聞出版社	1,800円
10 農福連携が農業と地域をおもしろくする	吉田 行郷・里見 喜久夫/著 季刊「コトノネ」編集部/編	コトノネ生活	1,800円

懇話会

講演と議論を通じ
林業界の課題を考える

さまざまな意見が出て、活気ある討論の場となりました

「国産材のシェア拡大(対外国産材)のためにすべきこと」をテーマに第1回日本公庫九州林業懇話会を開催。特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク理事長の遠藤日雄氏が「激変する九州のスギ材産業の現状と課題」について講演しました。その後のディスカッションでは、出席者から「住宅メーカーや輸出先のニーズの把握が重要」「林業・木材産業関係者間の連携を考えたい」という声が挙がり、活発に意見が交わされました。

1月29日、於：日本公庫熊本支店、参加者：林業・木材産業関係者など41人
(九州地区総括課)

交流会

大都市圏での店舗展開を
柿農家が語る

対談形式の事例発表が好評でした

「近畿府県農業法人組織現地交流会 in 奈良」において、アグリフールド EXPO 輝く経営大賞を受賞した株式会社堀内果実園の堀内俊孝氏と公庫農林水産事業近畿地区統轄菊池潤が、「店舗展開による農産物の魅力発信と人材確保」をテーマに対談。堀内氏は「催事やポップアップストアで10年の経験を重ね、自社のコンセプトを創り上げた」と熱く語りました。参加者からは「出店までの道のりと努力に感動した」などの声が寄せられました。

2月5日、於：奈良市、参加者：農業法人協会会員など130人
(奈良支店)

勉強会

農業分野の法務に目を向け
同業者と交流する

農業分野で起こりやすい労働トラブルについて解説

県内の農業者の経営発展と情報交換を目的とした「第2回かがわアグリフードネット」を開催。第一部では、農業法務に積極的に取り組む大城国際法律事務所の大城章顕氏が「農業経営者が知っておくべき労働トラブルと予防策」について講演。農業分野における法務知識の必要性や注意点などについて説明しました。

講師も含めた参加者全員で意見交換した第二部の懇親会は、「さまざまな方と話し、有意義な時間を過ごせた」と好評でした。

2月7日、於：高松市、参加者：香川県内農業者など60人(高松支店)

交流会

観光農園経営者から
儲かる農業を学ぶ

平田氏のPR動画に熱心に見入る参加者

日本公庫農林水産事業交流会を開催。有限会社平田観光農園の平田真一氏が「六次産業と情報発信でどんどん儲かる農業を」をテーマに講演しました。

平田氏は「いい商品を提供していても、人に知らなければ意味がない」と語り、SNSなどを活用した情報発信の重要性を強調。参加者からは「情報量が多く、さまざまな発見があった」などの感想が寄せられました。

2月10日、於：甲府市、参加者：公庫お客さまなど88人、共催：山梨県農業法人協会、JAバンク
(甲府支店)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 農林漁業者の皆さまへ

セーフティネット資金の特例制度が 措置されました

日本公庫農林水産事業は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた農林漁業者などの皆さまを対象に農林漁業セーフティネット資金などの特例措置の取り扱いを開始しました。

具体的な特例措置の内容は、農林漁業セーフティネット資金の貸付金使途の追加、融資限度額の引上げ、農林漁業セーフティネット資金などの金利負担軽減、実質無担保・無保証人です。

ご相談については、本店農林水産事業本部（フリーダイヤル：0120-926478）および全国の各支店農林水産事業で受け付けています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、まずはお電話でご相談ください。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者などの皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として引き続き迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

【制度の概要】

ご利用いただける方	主業農林漁業者（注）などであって、新型コロナウイルス感染症により資金繰りに著しい支障を来している、または来すおそれがある方
資金の使いみち	農林漁業経営の維持安定に必要な長期運転資金
特例制度の内容	(1) 金利負担軽減 実質無利子（融資当初5年間（林業者は当初10年間）） (2) 融資限度額引上げ 一般：1,200万円、特認（※）：年間経費などの12分の12以内 ※簿記記帳を行っている方に限り、経営規模などから融資限度額の引上げが必要と認められる場合に適用されます。 (3) 実質無担保・無保証人 担保は融資対象物件、保証人は同一経営の範囲内に限ります。
融資期間	10年以内（うち据置期間3年以内）

（注）主業農林漁業者とは

個人：農林漁業に係る所得が総所得の過半を占めている方、または農林漁業に係る粗収益が200万円以上の方

法人：農林漁業に係る売上高が総売上高の過半を占めている方、または農林漁業に係る売上高が1,000万円以上の方

- 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）、経営体育成強化資金についても、実質無利子、無担保・無保証人となる特例措置があります。
- 審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。



日本公庫支店は
←こちらから
アクセスできます

みんなの広場

メール配信サービスのご案内

日本公庫農林水産事業本部では、メール配信による農業・食品産業に関する情報の提供をしています。メール配信サービスの主な内容は次の4点です。

- ①日本公庫の独自調査（農業景況調査、食品産業動向調査、消費者動向調査など）結果
- ②公庫資金の金利情報や新たな資金制度のご案内、プレス発表している日本公庫の最新動向
- ③農業技術の専門家である日本公庫テクニカルアドバイザーによる農業・食品分野に関する最新技術情報「技術の窓」
- ④日本公庫が発行する『AFCフォーラム』『アグリ・フードサポート』のダウンロード

メール配信を希望される方は、日本公庫のホームページ（https://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html）にアクセスしてご登録ください。（情報企画部）

◆2月号の観天望気で寺岡さんは、スマート林業とは、「ICTによる情報を活用した、精密で省力かつ安全で、もつかる林業である」と端的にわかりやすく説明しているが、情報の活用とは、利害関係者と情報を共有し、新しい価値を創造していくことであるとも言っている。林業の世界は閉鎖的でとても狭く、他の業界の方々と仕事上のつながりを持ちにくいことが最大の問題である。ともすれば周囲のことを顧みず、たこつば的な思考に陥りやすい。

「いまだけ金だけ自分だけ」という独善的な考え方から、脱却しなければならぬときが来ている。あらゆる利害関係者と腹を割って話し、双方とも得をするウィン・ウィンの関係構築をめざしていかなければならないと、林業に関わる者として強く感じている。（山梨県 北都留森林組合 中田 無双）

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などをぜひお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。200字程度ですが、誌面の都合上、編集させていただきます。掲載者には、薄謝を呈します。

【送付先】

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フライングビル7F
日本政策金融公庫
農林水産事業本部
AFCフォーラム編集部
FAX 03-3270-2350
Eメール anjoho@jfc.go.jp

編集後記

AFCフォーラム

■編集

前田 美幸 西山 大也 高雄 和彦
山本 晶子 城間 綾子 竹中 夕美
鈴木 晃子

■編集協力

青木 宏高 村田 泰夫

■発行

(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>

■印刷 佐伯印刷株式会社

■販売

株式会社日本食糧新聞社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4
ヤブ原ビル
Tel. 03(3537)1311
Fax. 03(3537)1071
ホームページ
<http://info.nissyoku.co.jp/koudoku/>
お問い合わせフォーム
http://info.nissyoku.co.jp/modules/form_mail/

■定価 514円(税込)

◆ご意見、ご提案をお待ちしております。

◆巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。

◆今号取材で農福連携の現場を訪れました。生産から加工、販売という一連の作業の中で、障害者の方々それぞれがその強みを発揮し生き生きと働く姿を見て、農業の持つ懐の深さを実感しました。雇用側のマネジメント力あつてのことですが、農業現場で活躍する多様な人材はまだまだ広がりそうです。人生初となるエビイモカレーの味は忘れられません。（西山）

◆「新農業人」でご紹介した長崎県彼杵地域は、約10年前に長崎支店で担当していました。当時すでにお茶の価格は下落傾向であり、地域の生産者の皆さまが必死に対策に取り組まれていたことを覚えています。今回、品評会表彰に表れた皆さまの取り組みや、地域一丸となった次世代への橋渡しの姿をご紹介でき、当時の担当者として感無量です。（高雄）

◆先般、福島大学食農学類長・生源寺 眞一先生よりご著書『いただきます』を考える 大切なごはん田んぼの話』を頂戴しました。食料に関する世界の状況や、農業問題を取り上げていらつしゃいます。児童書ですが、勉強になることが多く、貴重な蔵書になりました。そして本を開けば、活字の向こうで生源寺先生の特別授業を受けているような思いです。（城間）

◆今月の「観天望気」は食育について。昭和の時代に育った私は、母の手料理が当たり前でした。時代が変わって働く女性が増え、子育てに「食育」が付く物となった現在、時間に追われながら毎日3食手づくりする労力を、自分の気持ちのゆとりとてんびんに掛ける毎日です。どこで折り合いをつけるか、持続可能なごはんづくりを模索中です。（竹中）

リスクを 回避する 視点が重要



富山県富山農林振興センター
担い手支援課 経営支援班長

池田 太
IKEDA Futoshi

「**経**営レバレッジ」という経営分析手法をご存知でしょうか。

十数年前、数千万円する米の乾燥調製施設を取得したいと農業法人から相談を受けたことがありました。その頃の私は、米の処理量からみて、乾燥機、もみすり機の導入は妥当だと判断し、スーパーL資金の資金利用計画の作成を支援しました。

ところが、その後、その農業法人は資金繰りに苦労したと聞き、私は愕然としました。米の生産数量目標が減少したことや、米価の低迷が資金繰りを苦しくしたのです。もっと別の角度からも判断するべきだったと、じくじたる思いでした。

何をもって判断すればよかったのか、いろいろ調べた末、この「経営レバレッジ」の経営分析手法に

到達しました。

経営の現状を把握する分析手法が多いなか、「経営レバレッジ」は、将来のリスクを認識できるのが特長です。分析手順は、まず費

ミュレーションします。売上高の減少率以上に利益率は変動し、また固定費の高い経営体ほど利益の変動が大きいことがわかります。

機械など設備投資は、固定費が高くなることの経営への影響をし



©深澤 武

用を変動費と固定費に分けます。変動費は種苗費や肥料費などで、経営面積や収穫・販売量の変化にほぼ対応し、金額が変化するもの。固定費は租税公課や減価償却費などで、経営面積や収穫・販売量が変化しても金額はほぼ一定です。

次に売上高（販売金額）を100とし、変動費、固定費を算出します。そして売上高から算出した変動費を差引いた貢献利益、貢献利益から固定費を差引いた最終的な利益（所得）を求めます。これを基準に、売上高が減少した場合の利益をシ

っかり認識したうえで判断することが重要なのです。

耕種農業では経営面積に資金を投資するケースが多いため、変動費が変化するのは面積の変化時のみです。同面積なら単価・品質・収量が変化しても変動費は変わらない。つまり変動費が固定費化するという特徴があります。

です。生産管理に細心の注意をはらい、品質・収量の安定化をはかり、売上高を下振れさせないことが経営上、重要であるのです。F

いけだ ふとし

1965年富山県生まれ。2007年からアドバイザー活動開始。休日は、家の農業、町内の資源維持活動、軟式野球の審判などにいそしむ。

■ 農業経営アドバイザー

農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的的確なアドバイスを実践する専門家です。2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫（当時、農林漁業金融公庫）が資格制度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆します。

●次代に継ぐ

多様な人材を生かす農業
短期集中3回連載「SDGsその役割を問う」2

『シラサギがいる棚田』 大野 誉将 徳島県三好市立王地小学校

■ AFCフォーラム 令和2年5月1日発行(毎月1回1日発行)第68巻2号(837号)
■ 発行/(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
■ 販売/株式会社日本食糧新聞社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4 〒7原ビル Tel.03(3537)1311 ■定価514円 本体価格468円